

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 清 恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中野 渡 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中野 渡 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	8,073,072	8,183,439	16,634,804
経常利益	(千円)	552,432	594,541	1,292,075
四半期(当期)純利益	(千円)	242,986	343,846	561,966
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	222,560	322,777	824,503
純資産額	(千円)	10,596,442	11,327,108	11,206,460
総資産額	(千円)	21,515,212	21,656,871	22,453,845
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.20	32.82	53.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	32.61	53.30
自己資本比率	(%)	49.2	52.2	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	757,441	1,151,785	1,079,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	238,968	253,985	536,945
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,121,344	1,065,069	576,220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,301,328	1,703,666	1,870,936

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.13	22.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第91期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社であるリオン計測器販売(株)は、平成24年3月31日をもって営業を停止し、4月に開設した当社東日本営業所（さいたま市南区）に業務を移管しております。同社は5月10日付で解散決議を行い、現在清算手続中であります。

リオン計測器販売(株)の概要

所在地　　さいたま市南区

設立年月日　平成18年5月31日

資本金　　2千万円

株主構成　リオン(株) 100%

事業の内容　音響・振動計測器、微粒子計測器及びその関連製品の販売

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金再開などの政策効果などに支えられ回復傾向にあったものの、欧州債務危機の影響や中国経済の減速、円相場の高止まりなどから、その動きが鈍化いたしました。

当社グループの業績につきましては、このような経済環境から、設備投資が抑制されたことにより音響・振動計測器の売上高が減少いたしました。補聴器において、新たに発売した高付加価値製品が売上高に大きく貢献したことにより、販売促進費はやや増加したものの、前年同四半期と比べて増収増益となりました。なお、四半期純利益につきましては、前年同四半期に発生した震災復興支援に係る特別損失が、当四半期においては発生しなかったことにより、大幅な増益となっております。

当第2四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減	増減率(%)
売上高	8,073	8,183	110	1.4
営業利益	576	599	22	4.0
経常利益	552	594	42	7.6
四半期純利益	242	343	100	41.5

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、平成24年6月に発売した当社最上位機種の新製品リオネットマジェスが好評を博しました。加えて、8月には同シリーズの新製品リオネットマジェスC、リオネットマジェスVを発売し、ラインナップの充実を図るとともに、日頃のご愛顧に感謝する「敬老の日ありがとうキャンペーン」を実施するなどの拡販に努めた結果、売上高が増加しました。医用検査機器では、医療機関向け聴力検査室の販売や、健診用オーディオメータの買替需要が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同四半期並みを確保することができました。

これらの結果、医療機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

微粒子計測器では、国内主要顧客である半導体関連産業の生産拠点が海外移転したことなどにより、売上高が減少しましたが、海外における大手半導体メーカーや関連するケミカルメーカー、装置メーカー、純水プラント向けの売上高が増加したことにより、ほぼ前年同四半期並みの実績となりました。一方、音響・振動計測器では、国内において、前年度発売した新製品をはじめとする騒音計の販売が増加したものの、官公庁の予算執行が下期へずれ込んだことや、電力、鉄道、空港などインフラ関連市場でも特注品を含むシステム製品の受注が伸び悩みました。海外においても、欧州の景気後退や円高の影響などにより買い控え傾向が強まったことなどから売上高は減少しました。

これらの結果、環境機器事業は前年同四半期と比べて減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益又は 営業損失()		
	24年3月期 第2四半期	25年3月期 第2四半期	増減	24年3月期 第2四半期	25年3月期 第2四半期	増減	24年3月期 第2四半期	25年3月期 第2四半期	増減
医療機器事業	5,070	5,342	272	4,598	4,719	121	471	623	151
環境機器事業	3,002	2,840	161	2,897	2,864	33	104	23	128
計	8,073	8,183	110	7,496	7,583	87	576	599	22

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて167百万円減少し、1,703百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,151百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を590百万円計上したことや、売上債権が681百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは253百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得として201百万円を支出したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,065百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済として468百万円、社債の償還として390百万円を支出したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は736百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,498,100	10,501,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	10,498,100	10,501,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)1	6,100	10,498,100	1,760	1,286,736	1,760	1,710,234

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成24年10月1日から四半期報告書提出日(平成24年11月9日)までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ865千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	29.82
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	637	6.07
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	490	4.67
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	403	3.84
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	260	2.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	220	2.10
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	200	1.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	175	1.67
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.43
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	103	0.99
計		5,769	54.96

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,479,600	104,796	
単元未満株式	普通株式 1,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,498,100		
総株主の議決権		104,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100		17,100	0.16
計		17,100		17,100	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,048,844	1,883,976
受取手形及び売掛金	¹ 5,295,096	¹ 4,632,188
たな卸資産	² 3,015,053	² 3,169,488
その他	759,467	718,755
貸倒引当金	58,659	64,125
流動資産合計	11,059,802	10,340,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,084,408	2,048,945
土地	6,184,531	6,272,129
その他(純額)	857,311	820,705
有形固定資産合計	9,126,252	9,141,779
無形固定資産	435,412	375,492
投資その他の資産		
その他	1,923,615	1,884,403
貸倒引当金	91,236	85,086
投資その他の資産合計	1,832,378	1,799,317
固定資産合計	11,394,043	11,316,588
資産合計	22,453,845	21,656,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 1,092,735	¹ 1,059,422
1年内償還予定の社債	710,000	590,000
短期借入金	872,780	767,580
未払法人税等	273,255	231,566
賞与引当金	728,722	734,204
製品保証引当金	152,970	155,368
返品調整引当金	50,662	56,142
その他	325,616	296,011
流動負債合計	4,206,742	3,890,296
固定負債		
社債	850,000	580,000
長期借入金	1,759,915	1,397,025
退職給付引当金	2,508,817	2,543,047
その他	1,921,910	1,919,393
固定負債合計	7,040,642	6,439,466
負債合計	11,247,385	10,329,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,286,736
資本剰余金	1,708,474	1,710,234
利益剰余金	4,822,400	4,956,749
自己株式	10,094	10,094
株主資本合計	7,805,756	7,943,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,847	66,313
土地再評価差額金	3,288,541	3,288,541
為替換算調整勘定	2,657	3,192
その他の包括利益累計額合計	3,372,731	3,351,662
新株予約権	27,971	31,820
純資産合計	11,206,460	11,327,108
負債純資産合計	22,453,845	21,656,871

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,073,072	8,183,439
売上原価	3,913,636	3,952,539
売上総利益	4,159,436	4,230,900
販売費及び一般管理費	3,582,613	3,631,231
営業利益	576,822	599,668
営業外収益		
受取利息	2,572	2,083
受取配当金	7,291	7,123
受取家賃	14,250	14,827
受取保険金	6,849	12,086
その他	15,198	6,313
営業外収益合計	46,163	42,434
営業外費用		
支払利息	28,912	22,512
その他	41,640	25,049
営業外費用合計	70,553	47,562
経常利益	552,432	594,541
特別利益		
固定資産売却益	522	-
投資有価証券売却益	-	832
特別利益合計	522	832
特別損失		
固定資産除却損	7,807	4,073
固定資産売却損	-	229
投資有価証券評価損	4,216	83
災害による損失	44,076	-
特別損失合計	56,100	4,386
税金等調整前四半期純利益	496,854	590,988
法人税、住民税及び事業税	267,044	233,059
法人税等調整額	13,175	14,082
法人税等合計	253,868	247,141
少数株主損益調整前四半期純利益	242,986	343,846
四半期純利益	242,986	343,846

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242,986	343,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,177	20,534
持分法適用会社に対する持分相当額	1,248	534
その他の包括利益合計	20,426	21,068
四半期包括利益	222,560	322,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,560	322,777
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496,854	590,988
減価償却費	294,909	297,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,464	684
賞与引当金の増減額(は減少)	17,473	5,482
製品保証引当金の増減額(は減少)	988	2,397
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,469	5,480
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,436	34,230
受取利息及び受取配当金	9,864	9,206
支払利息	28,912	22,512
持分法による投資損益(は益)	286	115
投資有価証券売却損益(は益)	-	832
投資有価証券評価損益(は益)	4,216	83
有形固定資産除売却損益(は益)	7,284	4,303
売上債権の増減額(は増加)	288,026	681,118
たな卸資産の増減額(は増加)	171,659	154,435
仕入債務の増減額(は減少)	43,103	33,313
未払消費税等の増減額(は減少)	7,743	12,048
その他	135,010	6,895
小計	1,222,618	1,441,070
利息及び配当金の受取額	10,825	9,206
利息の支払額	30,111	23,505
法人税等の支払額	445,890	274,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,441	1,151,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,901	2,401
有形固定資産の取得による支出	128,337	201,976
無形固定資産の取得による支出	109,453	55,783
投資有価証券の売却による収入	4,663	5,453
その他	3,940	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,968	253,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	463,190	468,090
社債の償還による支出	470,000	390,000
配当金の支払額	187,352	208,950
ストックオプションの行使による収入	-	3,178
その他	801	1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,344	1,065,069
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	602,872	167,269
現金及び現金同等物の期首残高	1,904,200	1,870,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,301,328	1,703,666

【追加情報】

平成24年3月13日開催の当社取締役会決議により、連結子会社であるリオン計測器販売(株)は本年3月31日をもって営業を停止し、4月に開設した当社東日本営業所(さいたま市南区)に業務を移管しております。なお、同社は5月10日付で解散決議を行い、現在清算手続中であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	170,179千円	198,987千円
支払手形	1,773千円	1,135千円

2 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
製品	1,239,507千円	1,311,611千円
仕掛品	630,568千円	658,136千円
原材料及び貯蔵品	1,144,977千円	1,199,740千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	1,100,949千円	1,094,168千円
賞与引当金繰入額	337,127千円	356,272千円
退職給付費用	160,057千円	159,665千円
貸倒引当金繰入額	40,796千円	6,304千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,477,436千円	1,883,976千円
預入期間が3か月を超える定期預金	176,107千円	180,309千円
現金及び現金同等物	1,301,328千円	1,703,666千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	188,548	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	209,497	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,070,177	3,002,895	8,073,072		8,073,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,070,177	3,002,895	8,073,072		8,073,072
セグメント利益	471,828	104,994	576,822		576,822

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,342,521	2,840,918	8,183,439		8,183,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,342,521	2,840,918	8,183,439		8,183,439
セグメント利益 又は損失()	623,127	23,458	599,668		599,668

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円20銭	32円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	242,986	343,846
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	242,986	343,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,474	10,475
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		32円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。